



## 2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年6月14日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名  
 コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年7月期第3四半期の業績（2020年8月1日～2021年4月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	6,246	△17.7	△203	—	△49	—	△59	—
2020年7月期第3四半期	7,588	3.7	9	△96.5	25	△91.0	△503	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	△10.47	—
2020年7月期第3四半期	△88.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期第3四半期	11,839	2,262	19.1	400.52
2020年7月期	12,321	2,321	18.8	410.98

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 2,262百万円 2020年7月期 2,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 期末配当予想の修正につきましては、本日(2021年6月14日)公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,321	16.7	200	—	370	—	267	—	47.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 通期業績予想の修正につきましては、本日(2021年6月14日)公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年7月期3Q	5,709,300株	2020年7月期	5,709,300株
2021年7月期3Q	60,200株	2020年7月期	60,200株
2021年7月期3Q	5,649,100株	2020年7月期3Q	5,681,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や外出の自粛要請により経済活動は大きく制限を受け、個人消費や企業活動が著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するウエディング業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の第3波、第4波及び緊急事態宣言の発令により、婚礼施行の延期、挙式・披露宴受注数や招待者数減少の影響が継続し、企業収益に打撃を受けております。

このような環境の中、当社は「新しい生活様式」に準拠した当社独自のガイドラインを策定し、お客様及び従業員の健康と安全に十分配慮しながらサービスを提供してまいりました。当社のすべての会場は「1チャペル・1パーティ会場・1オープンキッチン」で、館内すべてを貸切にすることができ、密になりにくい開放的な空間です。また、コロナ禍においても「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、当社の強みであるウエディングプランナー一貫制を活かして、新郎新婦と十分な意思疎通を図ることや意向に沿った対応、日程の延期等を希望される新郎新婦の想いを誠実に受け止め、柔軟な対応に努めてまいりました。しかし、度重なる緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の発令による営業活動への制限により、該当地域の挙式・披露宴において日程変更等が多数発生し、売上高に影響を及ぼしております。当第3四半期累計期間におきましては、万全な感染拡大防止対策に取り組みながら施行を実施、挙式・披露宴実施組数は1,732組（前年同期比8.4%減）となりました。費用面では、売上原価のコントロールや、販管費においても配膳人員の最適化、設備投資の抑制などあらゆる費用の削減を実施しており、全社一丸となることができる限りの企業努力による本感染症の影響の吸収に努めております。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,246,419千円（17.7%減）、営業損失203,597千円（前年同期は営業利益9,318千円）、経常損失49,088千円（前年同期は経常利益25,271千円）、四半期純損失59,143千円（前年同期は四半期純損失503,774千円）となりました。

当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、11,839,575千円（前事業年度末比481,594千円減）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の長期化に対する備えとして、資金の借入、社債の発行を実施し、現金及び預金（前事業年度末比254,602千円増）が増加したものの、未収還付法人税等（前事業年度末比256,633千円減）及び有形固定資産（前事業年度末比471,033千円減）が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、9,577,025千円（前事業年度末比422,450千円減）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比266,250千円増）及び社債（1年内償還予定の社債含む）（前事業年度末比300,000千円増）が増加したものの、短期借入金（前事業年度末比300,000千円減）及び長期借入金（前事業年度末比723,802千円減）が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,262,549千円（前事業年度末比59,143千円減）となりました。これは、四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金（前事業年度末比59,143千円減）が減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が当初の見込みよりも長引いており、感染拡大の第3波、第4波及び緊急事態宣言の再発令による売上収益の減少等を勘案し、2020年12月14日に公表いたしました2021年7月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年6月14日）公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,087	2,236,690
売掛金	12,459	21,476
商品	64,038	80,475
貯蔵品	50,415	48,935
前払費用	86,979	85,242
未収還付法人税等	256,633	—
その他	144,541	57,979
貸倒引当金	△413	△2,619
流動資産合計	2,596,741	2,528,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,135,324	11,151,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,944	△4,775,085
建物（純額）	6,716,379	6,376,790
構築物	1,013,341	1,015,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△565,968	△600,611
構築物（純額）	447,373	414,449
機械及び装置	1,063	1,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△795	△826
機械及び装置（純額）	268	237
車両運搬具	31,827	21,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,158	△20,177
車両運搬具（純額）	3,668	1,701
工具、器具及び備品	1,461,924	1,479,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,087,930	△1,198,622
工具、器具及び備品（純額）	373,993	280,438
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	8,128	5,161
有形固定資産合計	8,576,017	8,104,984
無形固定資産		
のれん	20,867	12,702
ソフトウェア	53,282	53,166
その他	7,960	7,239
無形固定資産合計	82,110	73,107
投資その他の資産		
関係会社株式	48,443	98,443
出資金	50	50
差入保証金	509,718	509,088
長期前払費用	118,209	115,631
繰延税金資産	388,081	408,334
その他	1,797	1,753
投資その他の資産合計	1,066,300	1,133,302
固定資産合計	9,724,428	9,311,394
資産合計	12,321,169	11,839,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,468	400,718
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	—	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,821	1,487,749
未払金	329,573	385,686
未払費用	75,154	76,502
未払法人税等	—	33,257
未払消費税等	42,727	146,246
前受金	1,816,800	1,685,245
その他	32,727	33,071
流動負債合計	4,205,273	4,344,476
固定負債		
社債	—	204,000
長期借入金	4,680,708	3,956,906
長期末払金	496,344	434,301
退職給付引当金	88,686	105,930
資産除去債務	398,463	401,411
その他	130,000	130,000
固定負債合計	5,794,203	5,232,549
負債合計	9,999,476	9,577,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,556	534,556
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	575,261	575,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,814	1,202,670
利益剰余金合計	1,261,814	1,202,670
自己株式	△49,938	△49,938
株主資本合計	2,321,692	2,262,549
純資産合計	2,321,692	2,262,549
負債純資産合計	12,321,169	11,839,575

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	7,588,380	6,246,419
売上原価		
商品期首たな卸高	44,598	64,038
当期商品仕入高	2,765,637	2,235,575
合計	2,810,235	2,299,614
他勘定振替高	33,407	36,000
商品期末たな卸高	60,581	80,475
商品売上原価	2,716,247	2,183,138
売上総利益	4,872,132	4,063,281
販売費及び一般管理費	4,862,813	4,266,878
営業利益又は営業損失(△)	9,318	△203,597
営業外収益		
受取利息	13	21
受取賃貸料	31,816	32,852
雇用調整助成金	—	127,850
その他	4,043	17,329
営業外収益合計	35,873	178,054
営業外費用		
社債利息	—	304
支払利息	17,291	18,724
社債発行費	—	4,224
その他	2,629	292
営業外費用合計	19,921	23,545
経常利益又は経常損失(△)	25,271	△49,088
特別利益		
固定資産売却益	—	3,372
特別利益合計	—	3,372
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	4,844	8,010
減損損失	363,413	—
特別損失合計	368,257	8,024
税引前四半期純損失(△)	△342,985	△53,740
法人税、住民税及び事業税	64,689	25,656
法人税等調整額	96,099	△20,253
法人税等合計	160,789	5,402
四半期純損失(△)	△503,774	△59,143

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）感染拡大の第3波、第4波により当社が出店する地域において、度重なる緊急事態宣言等の発令など、当初の想定より影響が長期化しております。当社では厳重な対策を講じた上で事業活動を継続しておりますが、稼働率低下による売上高の減少等、当事業年度及び翌事業年度の当社業績への影響が見込まれております。また、本感染症の収束時期や影響の程度を正確に予測することは困難であり、不確実性が高い事象であると考えております。第4四半期会計期間においても本感染症の影響は継続する見通しではありますが、今後ワクチン接種が各地で進むことで翌事業年度以降徐々に回復していくものと想定しております。

当社は、当第3四半期会計期間において上記の仮定に基づいて、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 資本金の額の減少

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年7月14日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

## (1) 資本金の額の減少の目的

今後の当社における持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行うものであります。なお、資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様のお手持の株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

## (2) 資本金の額の減少の要領

## ①減少すべき資本金の額

資本金 534,556,059 円のうち、434,556,059 円を減少し、100,000,000 円といたします。

## ②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 434,556,059 円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## (3) 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日 2021年5月14日

②債権者異議申述最終期日 2021年7月9日

③臨時株主総会決議日 2021年7月14日

④減資の効力発生日 2021年7月15日